

外国人高校生が活躍する 多文化共生社会を目指して



長野県飯田市長
牧野 光朗
Makino Mitsuo

飯田市の概要

- 面積 658.66 km²
- 人口 (R1.11.30) 100,784人
- 世帯数 (R1.10.31) 40,098世帯
- 外国人人口 (R1.10.31) 2,369人 (2.4%)
- 外国人世帯 (R1.10.31) 1,200世帯 (3%)



市田柿



人形劇のまち



街のシンボル りんご並木



伝統産業



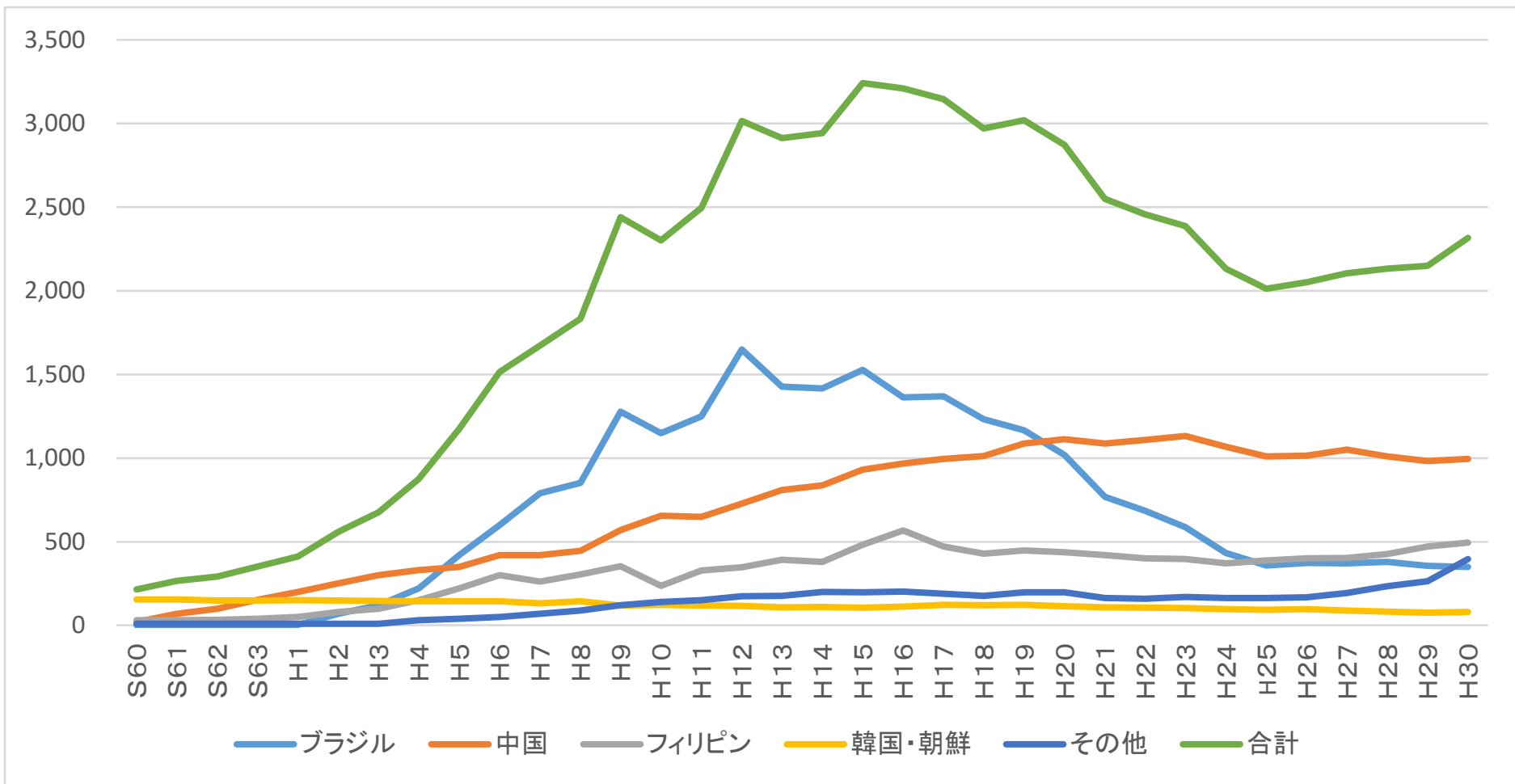
環境産業



精密機械産業



飯田市の外国人住民の推移



◎全国一多くの満州移民を送り出した地域

◎製造業中小企業（自動車関係、精密、食品関係）も多く集積

◎近年では、ベトナム国籍の外国人の増加が目立つ

住民数の微増傾向
多国籍化の進展

多様な主体による日本語教育・日本語学習

小中学校

市内の小学校6校・中学校1校で、少人数の日本語教室により、児童・生徒の**日本語教育を支援**

「外国籍児童生徒共生支援員」と教室担任教諭が、少人数指導で、通常授業の内容をフォロー



公民館

飯田市公民館や外国人集住地区の公民館が、**ボランティアの力**によって運営する日本語教室により、**コミュニケーションを支援**

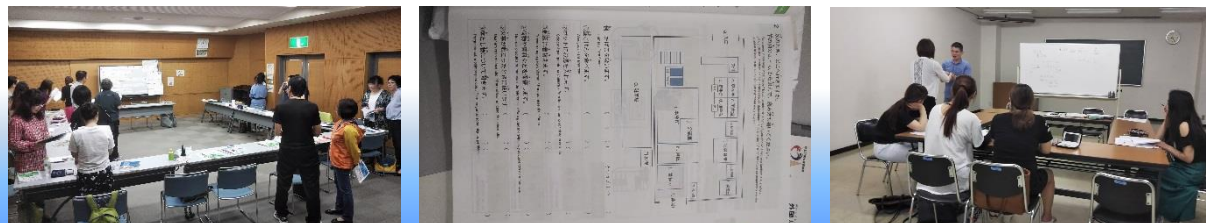
教室運営に必要な指導者や指導者のサポーターも養成しつつ、学習を手段とした地域住民とのコミュニケーションの場でもある



技能言語等

国が行う働くために必要な言語(例: 尊敬語、謙譲語等)を取得するための日本語教室運営に協力し、外国人住民の**就労を支援**

就労やキャリアアップ、日本語試験等に対応する授業



多文化共生を目指して活躍する高校生

高校進学ガイダンス

長野県国際化協会や長野県教育委員会の協力を得て、高校に進学したいと考える外国人児童・生徒等とその保護者を対象に「進学ガイダンス」を実施

↓
高校受験を経験し、高校生活で頑張っている外国人先輩の話が、自分の実体験や将来の具体的な夢を後輩に語ることで、高校受験や高校教育課程に進学することに対する自信を深めてもらう。



多文化共生を考えるつどい

国際教養課程で学ぶ高校生が、飯田の多文化共生の課題研究を題材に、地域の国際交流団体関係者らと意見交換

↓
地域の多文化共生の取組みを学び、自らが地域における将来の多文化共生のあり方を提言する。



カンボジアスタディツアー

市内で、カンボジアの教育支援を行うNPO法人が飯田市公民館と協働して実施する「カンボジアスタディツアー」に参加

↓
地域に愛着と誇りを持ちながら、グローバルな視点で地域の将来ビジョンを描ける人材を育成する。



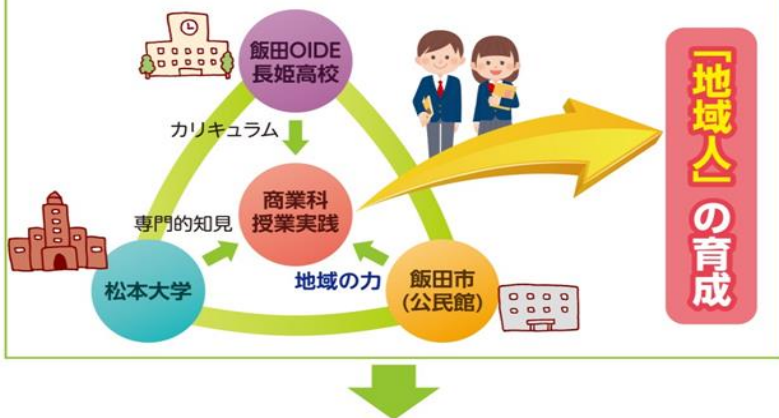
高校生を軸に展開する「地域人教育」

地域人

地域を「愛」し、「理解」して、地域に「貢献」する人材

平成24年度に飯田長姫高校（現 飯田OIDE長姫高校）・松本大学・飯田市の三者によるパートナーシップ協定締結（H24）

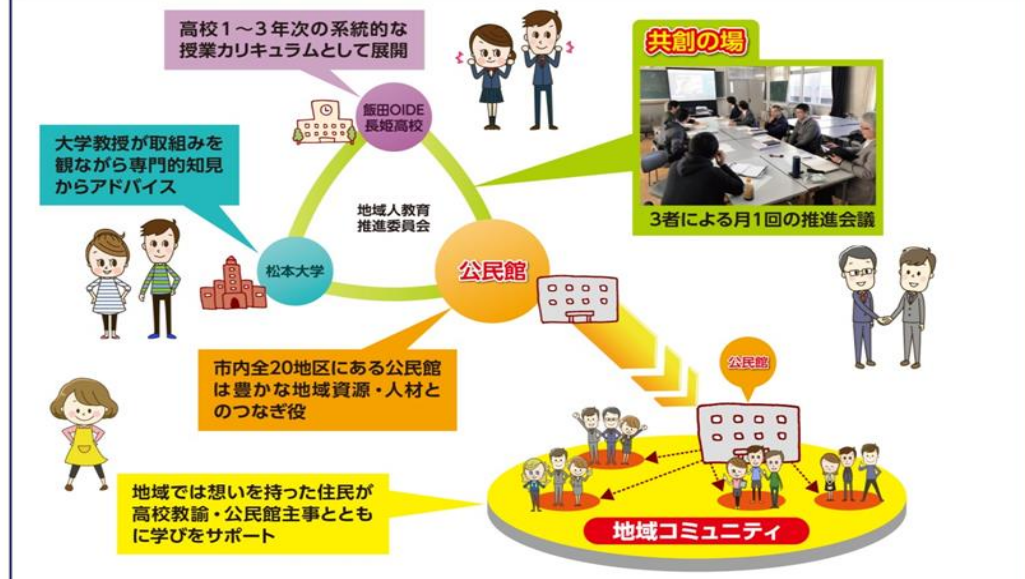
パートナーシップ協定のイメージ



事業展開

- 1年生** ビジネス基礎 「地域を知る・地域の見方を学ぶ」
- 2年生** 広報と販売促進 「地域と関わる・地域に参加する」
- 3年生** 課題研究 「これまでの学びを活かした地域への主体的参加体験」

地域人教育の仕組み



飯田OIDE長姫高校・松本大学・飯田市の三者によるパートナーシップ協定による推進

地域との協働による高等学校教育改革推進事業
プロフェッショナル指定校
(2019～2021年度文部科学省事業)
オープンイノベーションを巻き起こす
「地域協創型スペシャリスト」
育成プログラム

地域人教育の広がり
専門高校から普通高校へ
飯田女子高等学校

Society5.0

高校教育課程における外国人生徒等を取り巻く現状

中途退学率
9.6% (1.3%)

進学率
42.2% (71.1%)

非正規職率
40% (4.3%)

非進学・非就職率
18.2% (6.7%)

平成30年度外国人児童生徒等の教育に関する現状より(文科省・数値は速報値数値赤字は外国人高校生等、カッコ内数値は全高校生)

提言1

高校進学を希望する外国人児童・生徒等がスムーズに、義務教育課程から高校教育課程へと移行でき、高校入学後も、外国人生徒等が支障なく高校教育課程を受けられ、自身のキャリアを形成できるよう、以下に対して、必要な人的体制の充実と財源措置を講じること。

1. 外国人児童・生徒等とその保護者が、高校入試制度を理解し、義務教育課程の早い段階から高校進学後の進路について考えることができる機会の創出
2. 日本語の習熟度が低い外国人生徒等に対する基礎的な教育が行われる支援体制の構築そのための人的体制の充実
3. 自身のキャリア形成が行われるよう、人的体制の充実をはじめとしたきめ細かな支援体制の構築
4. 高校教育現場のみに依存しない、地域における将来を担う人材確保や多文化共生社会推進の観点からの地域の関係者等との連携による上記支援体制の構築

提言2

上記支援措置を講ずる際には、都道府県の教育委員会や関係する知事部局の積極的な関与を促すこと。

高校教育課程と地域が連携して外国人高校生を育成

外国にルーツを持つ高校生の自立・自己実現・活躍により、彼らが
少子高齢化に直面する地域の一翼を担い、多文化共生社会を実現させていく

高校教育課程を修了する時点で、能力を最大限に発揮し、進学・正規職で就業

